

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進	
施策	⑤薬物乱用防止対策の推進		
(施策の小項目)	-		
主な取組	麻薬等対策事業	実施計画 記載頁	126
対応する 主な課題	○本県の薬物事犯者数は、減少傾向にあるものの、過去5年間の平均で毎年約150名が検挙されている。覚せい剤事犯については、再犯率が高く、再乱用防止対策が求められているが、本県においては、利用者の経済的な負担や女性利用者を受け入れ可能な施設が無い等の問題がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	薬物教育や地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動を実施するとともに、薬物密売組織及び末端乱用者への対策を徹底し、薬物依存・中毒者の治療・社会復帰及び家族への支援の充実強化による再乱用防止対策の推進など関係機関が一体となった活動を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51回 普及啓発 活動回数				65回		→ 県 関係機関
	薬物乱用防止啓発活動						
		依存・再乱用防止対策					
担当部課 保健医療部 衛生薬務課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
麻薬等対策事業	6,167	3,022	・学校、地域等における薬物乱用防止講習会の開催(38回) ・地域等における薬物乱用防止普及啓発のための街頭キャンペーンの実施(12回)	県単等
薬物乱用防止特別啓発事業	2,862	2,733	・薬物乱用防止指導員等の研修会の開催(12回) ・薬物乱用者等を対象とした薬物再乱用防止教室の開催(40回)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
普及啓発活動回数			65回	102回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	九州厚生局沖縄麻薬取締支所や沖縄県警、教育機関、医療機関、民間団体等と連携した薬物乱用防止の普及啓発を特に、各種教育機関に行った結果、活動回数は計画値65を上回る102回となった。これにより、中・高校生や大学等の若年層及び地域住民への普及啓発が図られた。 また、薬物乱用防止教室講師育成研修会を指導員向けに行い、講師養成に努めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
麻薬等対策事業	5,320	・学校、地域等における薬物乱用防止講習会の開催(19回)。 ・地域等における薬物乱用防止普及啓発のための街頭キャンペーンの実施(6回)		県単等
薬物乱用防止特別啓発事業	2,994	・薬物乱用防止指導員等の研修会の開催(10回)。 ・薬物乱用者等を対象とした薬物再乱用防止教室の開催(30回)。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①薬物再乱用防止教室の取組をより効果的に推進するため、医療機関や薬物依存症リハビリ施設等との会議や研修会を通じて、麻薬等対策について連携を強化する。	①医療機関や薬物依存症リハビリ施設等との会議や研修会を通じて、情報共有や意見交換を行ったことにより、麻薬等対策について連携を強化することができた。
②多様化する薬物乱用問題に対応するため、専門的な研修等を行い薬物乱用防止指導員等の資質向上を図る。	②多様化する薬物乱用問題に対して、専門的な研修等を行い薬物乱用防止指導員等の資質向上を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県警、沖縄麻薬取締支所と連携して指導・取締を強化したことにより、平成24年1月に24店舗存在した危険ドラッグ販売店舗を平成26年12月に0店舗にし、危険ドラッグによる乱用者の減少に繋がった。 インターネット等の普及により薬物の種類や入手経路等が多様化しており、地域、学校側の様々なニーズに対応できる薬物乱用防止指導員の養成が引き続き求められる。 薬物依存の女性が利用できる民間のリハビリ施設が平成28年4月に新たに開設された。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止の広報啓発の一端を担う薬物乱用防止指導員であるが、講習会の講師をできる指導員が不足している。 ・薬物再乱用防止対策の取り組みにより、薬物乱用からの回復支援に一定の効果が得られているが、医療機関や相談機関等との連携が十分とは言えない。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年10月の法改正により危険ドラッグの規制が強化されたこと等により、県内の危険ドラッグ販売店舗は平成26年12月には0店舗となったが、大麻、覚醒剤等の薬物事犯者数は増加傾向にある。 ・薬物依存の女性が利用できる民間のリハビリ施設が平成28年4月に新たに開設された。また、認知行動療法を用いた薬物依存症治療を行う施設も増加している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・薬物再乱用防止対策をより効果的に推進するため、医療機関や相談機関、薬物依存症リハビリ施設等の連携強化を引き続き図る必要がある。 ・多様化する薬物乱用問題に対応するため、薬物乱用防止指導員の資質向上を引き続き図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・薬物再乱用防止教室の取組をより効果的に推進するため、医療機関や薬物依存症リハビリ施設等との会議や研修会を通じて、薬物再乱用防止対策について引き続き連携を強化する。 ・多様化する薬物乱用問題に対応するため、専門的な研修等を行い薬物乱用防止指導員等の資質向上を引き続き図る。
